

令和7年度全国学力・学習状況調査の結果（概要）のポイント

1 令和7年度全国学力・学習状況調査の概要



令和7年7月
文部科学省・国立教育政策研究所

調査の目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、

全国的な児童生徒の学力や
学習状況を把握・分析し、
教育施策の成果と課題を検証し、
その改善を図る

学校における児童生徒への
学習指導の充実や
学習状況の改善等に
役立てる



そのような取組を通じて、
教育に関する継続的な
検証改善サイクルを
確立する



調査概要

調査実施日	令和7年4月14日(月)～17日(木)
調査対象	①児童生徒：小学校6年生、中学校3年生 ②学 校：小学校等（約19,000校）、中学校等（約10,000校）
調査事項	①児童生徒：教科調査〔国語、算数・数学、理科〕 / 質問調査 ②学 校：質問調査
調査問題	・学習指導要領で育成を目指す、知識及び技能や思考力、判断力、表現力等を問う問題を出題。 ・「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善のメッセージを発信。
今年度の調査の特徴	・CBT調査の導入（中学校理科） ・生徒質問でのランダム方式の試行 ・結果公表の内容、スケジュールの改善

全国（国公私）の
平均正答数（率）・
平均IRTスコア

小学校						中学校					
国語		算数		理科		国語		数学		理科	
9.4/14 問 (67.0%)		9.3/16 問 (58.2%)		9.7/17 問 (57.3%)		7.6/14 問 (54.6%)		7.3/15 問 (48.8%)		505	
男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子
63.1%	70.9%	59.0%	57.3%	55.8%	58.8%	52.0%	57.4%	49.1%	48.6%	503	508

➤ 教科に関する調査結果のポイントは p.2・3・4

- 2

2 教科に関する調査結果（算数・数学）



※ □ 内の数字は相関係数

R7

- 数直線上の分数を捉えることや、百分率を倍を使って捉え直し表現することに課題が見られた。
- あらかじめ書かれている図形の証明を評価・改善することに課題が見られた。

→基準となる数を見だし数量の関係を捉えさせることや、数学的な用語や表現について知識の習得と習得した知識を活用する活動を行き来しながら理解を深めていくことが重要。

小学校算数 大問3(3)

数直線上で、1の目盛りに着目し、分数を単位分数の幾つ分として捉えることができるかどうかをみる問題



数直線上に示された数を分数で書く。

数直線上に示された1より大きい数を、1より大きい分数として捉えて表すことができていない児童がいた。

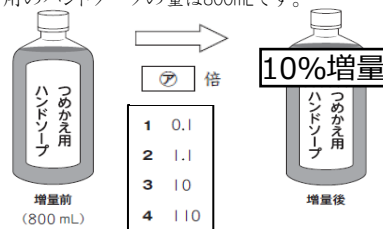
正答 正答率 35.4%	ア: $\frac{1}{3}$ イ: $\frac{5}{3}$ 又は $1\frac{2}{3}$
誤答例	イを $\frac{5}{6}$ 又は $\frac{2}{3}$ と解答

※分母の異なる分数の足し算 ($\frac{1}{2} + \frac{1}{3}$) はできている (正答率81.5%)

小学校算数 大問4(4)

「10%増量」の意味を解釈し、「増加後の量」が「増加前の量」の何倍になっているかを表すことができるかどうかをみる問題

広告には、つめかえ用のハンドソープが「10%増量」と書かれています。増量前のつめかえ用のハンドソープの量は800mLです。



10%増量のつめかえ用のハンドソープの内容量が、増量前の何倍かを選択する。

正答 正答率 41.3%	1.1倍
誤答例	0.1倍 10倍

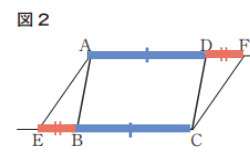
「10%増量」とは、増加前の量の1.1倍になっていることだと解釈できていない児童がいた。



中学校数学 大問9(2)

統合的・発展的に考え、条件を変えた場合について、証明を評価・改善することができるかどうかをみる問題

(2) 次の図2のように、平行四辺形ABCDの辺CB、ADを延長した直線上に、BE = DFとなる点E、Fをそれぞれとつても、四角形AECFは平行四辺形になります。このことは、前ページの証明1の一部を書き直すことで証明できます。書き直すことが必要な部分を、下のアからオまでの中から1つ選び、正しく書き直しなさい。



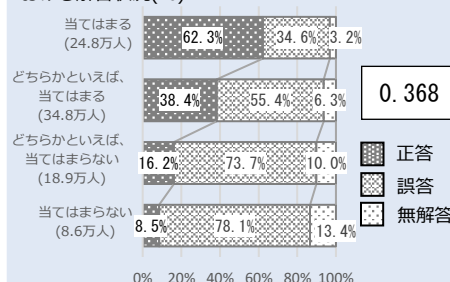
四角形AECFは平行四辺形となることの証明のうち、変更が必要な部分を選択し、書き直す。

既に書かれている証明が適切かどうかを評価できない生徒がいた。

ア	平行四辺形の向かい合う辺は平行だから、 AD // BC よって、AF // EC①
イ	平行四辺形の向かい合う辺は等しいから、 AD = BC②
ウ	仮定より、 DF = BE③
エ	②、③より、 AD - DF = BC - BE④
オ	④より、 AF = EC⑤
	①、⑤より、 1組の向かい合う辺が平行でその長さが等しいから、 四角形AECFは平行四辺形である。

クロス分析

生徒質問調査〔59〕「文字式を用いた説明や図形の証明を読んで、書かれていることを理解することができますか」の各選択肢を選んだ生徒の本設問における解答状況(%)



この質問に否定的に回答したグループの方が、大問9(2)の正答率が低く、無解答率も高い。

正答例 正答率 37.0%	誤っている部分 : エ (誤) $AD - DF = BC - BE$ (正) $AD + DF = BC + BE$
誤答例	・エを選択したが、書き直しについては無解答 ・誤っている部分としてア・イ・ウを選択

2 教科に関する調査結果（理科）



※ □内の数字は相関係数

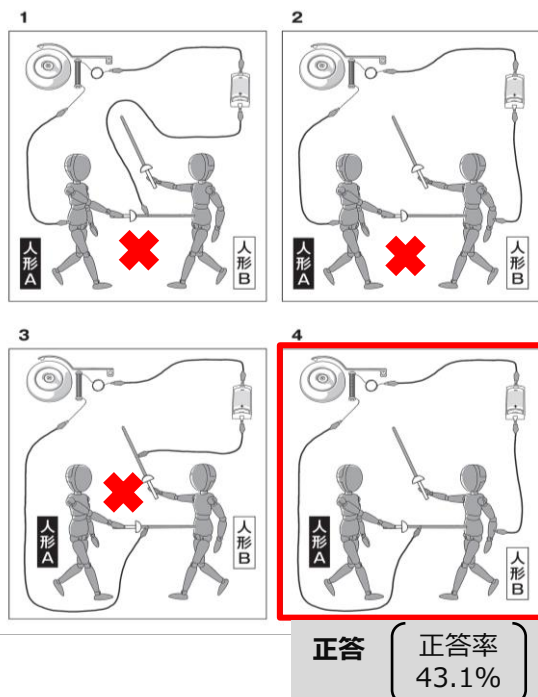
R7

- 電気が通る回路を実際の生活の中でつくることに関する理解に課題が見られた。
 - 化学変化を原子や分子のモデルで表すことに課題が見られた。
- 問題解決や科学的な探究のプロセスを通して、学習を通して身に付けた知識を活用することができるような指導の充実が重要。

小学校理科 大問2(2)

電気の回路のつくり方について、実験の方法を発想し、表現することができるかをみる問題

電気を通す物（グレー）と通さない物（白）でできたフェンシングの人形について、人形Aの剣を人形Bに当てたときだけ、ベルが鳴る回路を選ぶ。



電気が通る回路のつくり方に関して理解し、表現できていない児童がいた。

中学校理科 大問5(2)

化学変化に関する知識及び技能を活用して、実験の結果を分析して解釈し、化学変化を原子や分子のモデルで表すことができるかどうかをみる問題



ドライアイスを使用して二酸化炭素中でマグネシウムを燃焼させる実験動画



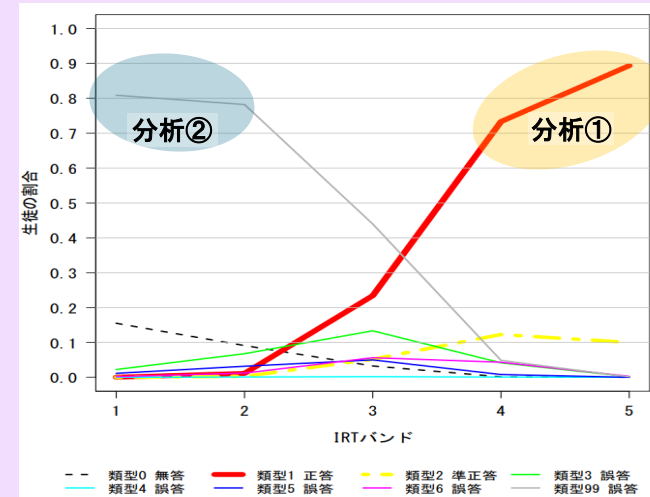
二酸化炭素の中でマグネシウムが燃焼する際の化学反応について、原子や分子のモデルで表す

正答例 正答率 35.8%	
誤答例	



化学変化で生じている反応について十分に理解していない生徒がいた。

G-P分析図(Good-Poor Analysis)



分析①：IRTバンド4、5に属する7割強の生徒は、正答

分析②：IRTバンド1、2に属する8割以上の生徒、IRTバンド3に属する約4割の生徒が、解答類型99（反応する物質と生成してできた物質が何かを整理できていない）

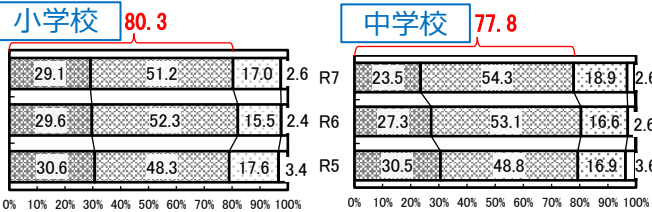
IRTバンド3以下に属する生徒には、まずは「何が反応して、何が生成したのか」を整理できるような指導の改善が必要である。

学習指導要領の趣旨を踏まえた取組

- ◆ 昨年度までと同様、約80%の児童生徒が「**主体的・対話的で深い学び**」に取り組んだと考えている。

課題の解決に向けて自分から取り組んだ

当てはまる
 どちらかといえば、当てはまる
 どちらかといえば、当てはまらない
 当てはまらない



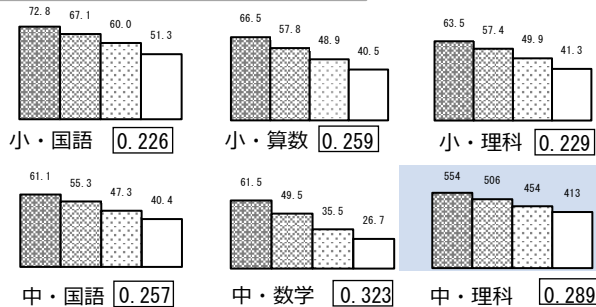
- ◆ 「**主体的・対話的で深い学び**」に取り組んだと考える児童生徒ほど、**各教科の正答率・スコア**が高い傾向。

児童生徒質問「課題の解決に向けて自分から取り組んだ」の選択肢ごとの教科の正答率・スコア

課題の解決に向けて自分から取り組んだ

当てはまる
 どちらかといえば、当てはまる
 どちらかといえば、当てはまらない
 当てはまらない

選択肢ごとの教科の平均正答率・スコア



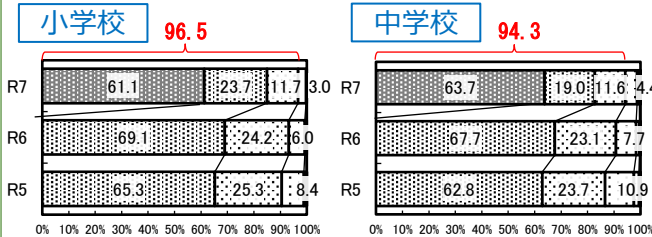
※「課題の解決に向けて自分から取り組んだ」以外の「主体的・対話的で深い学び」に関する回答でも同様の傾向。

ICT機器の活用

- ◆ ICT機器を「**ほぼ毎日**」「**週3回以上**」活用する学校は、**小学校97%、中学校94%**。

【学校】タブレットなどのICT機器を使用した頻度

ほぼ毎日（1日に複数の授業で活用）
 ほぼ毎日（1日に1回くらいの授業）
 週3回以上
 週1回以上
 月1回以上
 月1回未満



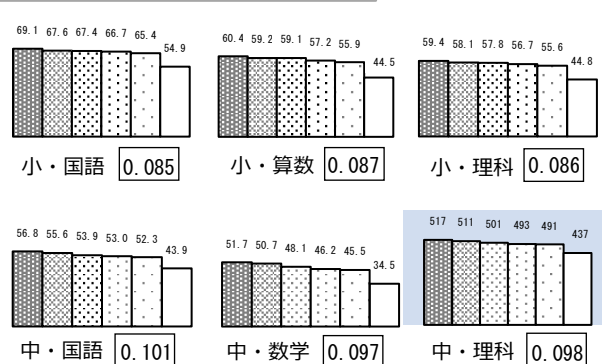
- ◆ ICT機器を使用する頻度と各教科の正答率・スコアとの間に、一定の関係が見られる。

児童生徒質問「PC・タブレットなどのICT機器を使用した頻度」の選択肢ごとの教科の正答率・スコア

【児童生徒】タブレットなどのICT機器を使用した頻度

ほぼ毎日（1日に複数の授業で活用）
 ほぼ毎日（1日に1回くらいの授業）
 週3回以上
 週1回以上
 月1回以上
 月1回未満

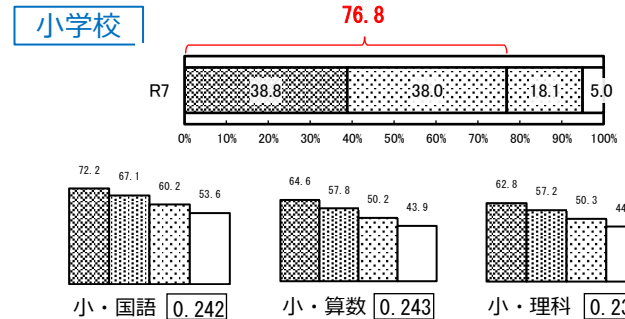
選択肢ごとの教科の平均正答率・スコア



- ◆ ICT機器を活用する自信がある児童生徒ほど、**各教科の正答率・スコア**が高い傾向。

学校のプレゼンテーション（発表のスライド）を作成できる

とてもそう思う
 そう思う
 あまりそう思わない
 そう思わない

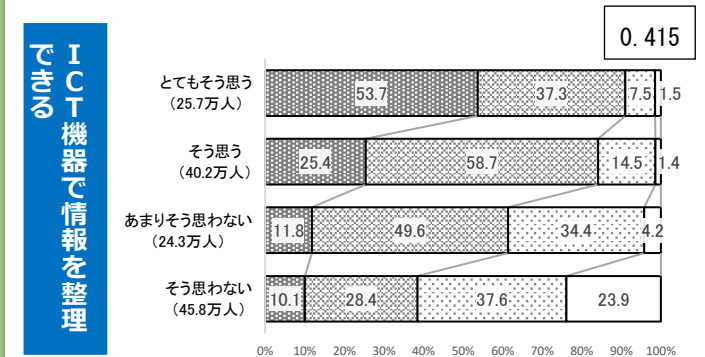


※中学校でも同様の傾向。

- ◆ ICT機器を活用する自信がある児童生徒ほど、**探究的な学び**に取り組んだと回答している。

小学校 学んだことを生かしながら考えをまとめていた

当てはまる
 どちらかといえば、当てはまる
 どちらかといえば、当てはまらない
 当てはまらない



※中学校でも同様の傾向。

3 質問調査結果（児童生徒、学校）②

※ □内の数字は相関係数

R7

各教科への興味・関心、理解度

- ◆「授業の内容がよく分かる」児童生徒ほど各教科の正答率・スコアが高い傾向が見られるが、「当てはまる」と回答した児童生徒の割合が全教科で前回調査から減少。

授業の内容がよく分かる

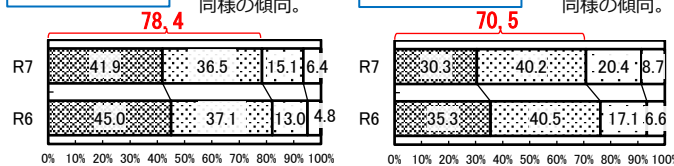
■ 当てはまる ■ どちらかといえば、当てはまる
□ どちらかといえば、当てはまらない □ 当てはまらない

小・算数

※国語、理科でも同様の傾向。

中・数学

※国語、理科でも同様の傾向。



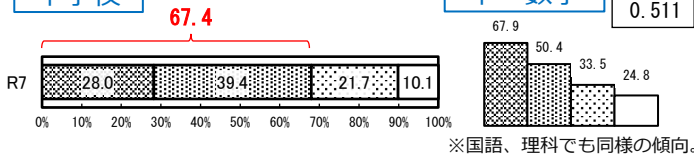
- ◆文字式を用いた説明や図形の証明を読んで、書かれていることを理解できる生徒は67%。

文字式を用いた説明や図形の証明を読んで、書かれていることを理解することができる（新規）

■ 当てはまる ■ どちらかといえば、当てはまる
□ どちらかといえば、当てはまらない □ 当てはまらない

中学校

中・数学



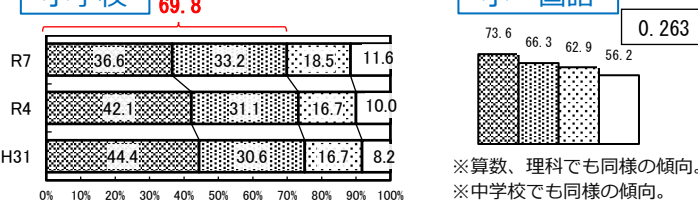
- ◆読書が好きな児童生徒の割合が減少傾向。

読書は好きですか

■ 当てはまる ■ どちらかといえば、当てはまる
□ どちらかといえば、当てはまらない □ 当てはまらない

小学校

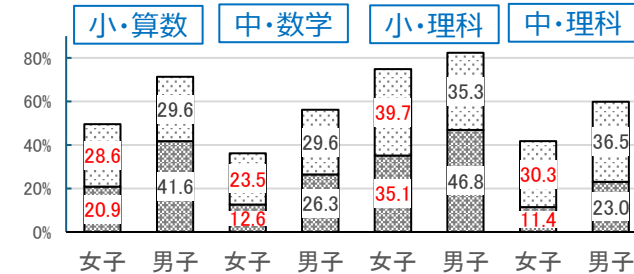
小・国語



- ◆算数・数学、理科の平均正答率・スコアの大きな男女差は見られない一方、「得意」と考える割合は、女子の方が男子より低い。

各教科が得意だ（新規）

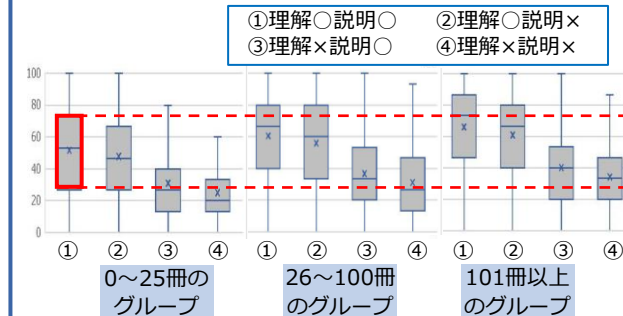
■ 当てはまる ■ どちらかといえば、当てはまる



- ◆算数・数学、理科の上位層で「得意ではない」者は、「授業で学習したことを、普段の生活の中で活用できていない」と回答した割合が大きい。

- ◆低いSES（社会経済的背景）でも「文字式や証明を読んで理解する」「説明活動をする」の両方に取り組んだ児童生徒は、高いSESで取り組めていない者よりも数学の正答率が高い。

SES別に見た「理解する」「説明する」の取組状況に応じた数学の正答率



低SES（本が0~25冊）で「①」と回答したグループの箱ひげ図の赤い箱は、中SES（26~100冊）・高SES（101冊以上）で「③」「④」と回答したグループの箱より上（正答率が高い位置）にある。

ウェルビーイング

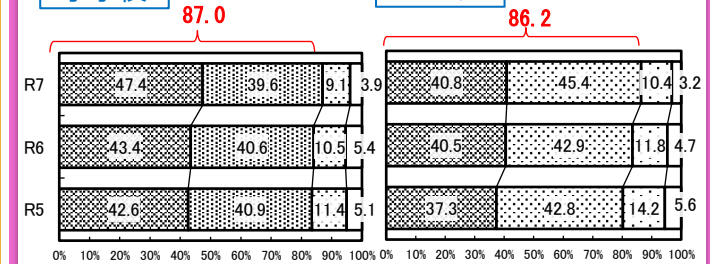
- ◆「自分には、よいところがあると思う」と回答した児童生徒は85%以上で、微増。

自分には、よいところがあると思う

■ 当てはまる ■ どちらかといえば、当てはまる
□ どちらかといえば、当てはまらない □ 当てはまらない

小学校

中学校



学校外での過ごし方

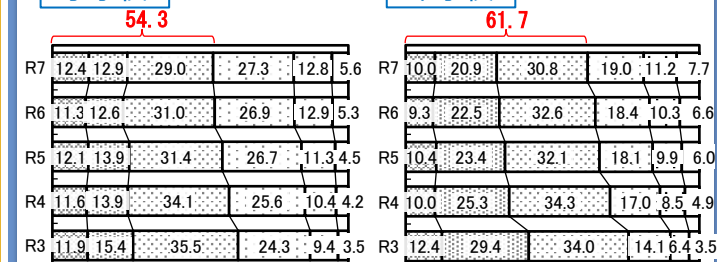
- ◆学校の授業時間以外の勉強時間は、小・中学生とも令和3年度以降、平日、休日いずれも減少傾向。

平日の勉強時間（学習塾で勉強している時間等を含む）

■ 3時間以上 ■ 2時間以上、3時間より少ない
□ 1時間以上、2時間より少ない □ 30分以上、1時間より少ない
□ 30分より少ない □ 全くしない

小学校

中学校



1 学習指導要領の着実な実施・改訂に向けた検討

○ 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善

- 学習指導要領の趣旨・内容の周知・徹底のため、全国の都道府県等教育委員会の指導主事を対象とした協議会を実施。
- 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた全国の授業づくりの好事例の収集・分析を行い、サポートマガジン「みるみる」として公表。引き続き、事例の普及に取り組む。

○ 指導改善に資する情報提供等（国立教育政策研究所）

- 報告書（授業アイデア例を含む）を作成し、国立教育政策研究所のWebサイトに掲載（教育委員会や学校等で学習指導の改善・充実を図る際に活用）。
- IRTに基づく結果の活用方法について発信。児童生徒の理解の状況に応じた指導について、報告書で解説。
- 全国説明会（各教育委員会、教員養成大学等対象）を開催し、学習指導の改善・充実のポイントを解説（令和7年8月20日・21日オンライン開催）。
- オンラインなども活用しながら、学力調査官等による教育委員会や学校への指導・助言を実施。

○ 学習指導の充実

- 今回明らかになった課題の解決に資するデジタル技術の活用方法について発信を実施。
- 算数・数学について、調査結果で明らかとなった課題を踏まえ、効果的な指導法の開発・普及を行うとともに、全国の教職員向けにオンラインセミナーを開催。
- 小学生等に学校外での自身の興味・関心に沿った楽しく利用できる学習コンテンツについて周知（「たのしくまなび隊」など）

○ 次期学習指導要領に向けた中央教育審議会における検討

- 経済的に困難な背景のある子供たちを含め、子供たち一人一人が必要な資質・能力を育成できるよう、各教科等の改善や柔軟な教育課程編成の在り方について、次期学習指導要領に向けた検討を行う。

2 GIGAスクール構想の更なる取組の推進

○ 学校のICT環境整備の推進

- 更なる活用に向け、共同調達スキームの下での端末の着実な更新や、学校におけるネットワーク環境の改善等を推進。

○ 学校のICT環境を活用した取組

- リーディングDXスクール事業における効果的な実践例の創出・モデル化。
- 学校種別の授業動画など、切れ目のない研修コンテンツの提供。
- GIGA StuDX推進チームによる研修の実施、自治体の課題に応じた支援の提案。
- 学校DX戦略アドバイザーによる相談体制の構築、支援。

3 児童生徒の豊かな心をはぐくむ取組の推進

- 道徳教育や特別活動、体験活動、生徒指導など学校教育活動全体を通じて児童生徒の豊かな心をはぐくむ取組を推進。
- 読書の推進について、発達段階に応じた読書活動の先導的なモデル事業や、学校等における子供の読書活動を推進するための優れた取組の表彰を実施。

4 支援を必要とする児童生徒の支援策の充実

- 実施後アンケートの回答結果を基に、不登校児童生徒、障害のある児童生徒、外国人児童生徒等の解答(回答)を全国レベルで集計し、支援の充実につなげる形で活用。
- 1人1台端末を活用した児童生徒の悩みや不安の早期発見・支援を推進するとともに、ICTを活用した学習も含め、不登校児童生徒が行った学習の成果を成績に反映することができることを法令上明確化。

5 教師を取り巻く環境整備

○ 指導体制の充実

- 中学校35人学級化（令和8年度から）や、小学校高学年及び中学年で教科担任制の拡充、中学校生徒指導担当教師の配置拡充、貧困など個々の学校が抱える課題への対応等、学校の指導・運営体制の充実。
- 多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成を加速するため、教師人材の質の向上と入職経路の拡幅の観点から、教師の養成・採用・研修における必要な改革について、中央教育審議会の審議の中で検討。

○ 子供と向き合う時間の確保

- 教師が教師でなければならない仕事に集中することができるよう、学校における働き方改革の更なる加速化や、教員業務支援員などの支援スタッフの配置充実。
- コミュニティ・スクールを活用した働き方改革に係る取組の充実。

○ 校務DXの推進

- 教職員の事務負担の軽減や効率的で柔軟な働き方の実現、データ利活用・データ連携等を通じた教育活動の高度化に向けて、次世代校務DX環境の整備への支援を加速。

6 調査結果の活用、次回以降の調査の検討

○ 調査の高度化に向けた検討

- CBTを着実に導入し、調査の高度化、きめ細かな分析・返却を実現。
- 結果返却の更なる早期化を検討。

○ 集計結果データの貸与

- 大学等の研究者による多様な学術研究の分析等を促進するため、個票データ等の貸与を実施。

文部科学省における全国学力・学習状況調査結果の活用に関する令和 7 年度の取組

別添 1 の P. 7「取組一覧」のうち、調査結果の活用に関する文部科学省及び国立教育政策研究所の取組の詳細をお知らせします。

別添 1 P. 7「1 学習指導要領の着実な実施・改訂に向けた検討」関係

1. 調査結果の分析・検証や教育指導等の改善の取組に資する資料の作成・配付等

(1) 調査問題に関する解説資料の作成・配信

調査問題の出題の趣旨や学習指導に当たっての参考事項などを示した「令和 7 年度全国学力・学習状況調査 解説資料」（令和 7 年 4 月国立教育政策研究所教育課程研究センター）を作成し、国立教育政策研究所のウェブサイトに掲載するとともに、各教育委員会、学校等にデータで配信。

（参考）

URL : <https://www.nier.go.jp/25chousa/25chousa.htm>

(2) 教科調査の結果に関する報告書の作成・公表

教科調査について、設問ごとに全国的な分析結果や指導改善のポイント等を示した「令和 7 年度全国学力・学習状況調査 報告書【速報版】」（令和 7 年 7 月文部科学省・国立教育政策研究所）等を作成し、公表。また、授業の改善・充実に資するよう、「授業アイディア例」を掲載し、調査結果の課題分析と課題の解決を図る事例を一体的に示している。報告書【確定版】については、本年 8 月 18 日以降に国立教育政策研究所のウェブサイトに掲載する予定。

なお、本調査の結果の分析にあたっては、平均正答数、平均正答率、平均 IRT スコアのみならず、中央値、標準偏差等の数値や分布の状況を表すグラフの形状など他の情報と合わせて総合的に結果を分析、評価することが必要である。また、個々の問題や領域等に着目して学習指導上の課題を把握・分析し、児童生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上につなげることも重要である。

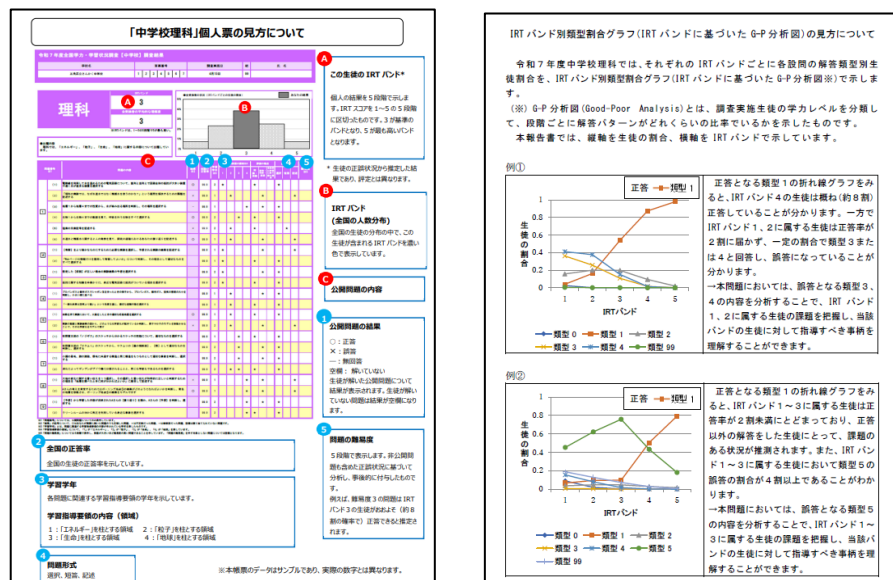
（参考）

URL : <https://www.nier.go.jp/25chousakekkahoukoku/index.html>

(3) IRT に基づく結果及びその活用（中学校理科）

教科調査のうち中学校理科については、これまでの正答数・率に代えて、IRT スコア・バンドで結果を表示・返却している。IRT に基づく調査結果を今後の学習指導への活用を進めるために、IRT に基づく結果提供に関するリーフレットや動画等を作成して公表しているので、併せて御活用いただきたい。

また、教科調査の「令和 7 年度全国学力・学習状況調査 報告書【速報版】」（令和 7 年 7 月文部科学省・国立教育政策研究所）等において、IRT バンドに応じた解答状況の特徴や指導改善のポイント等を示している。各種資料等も積極的に活用しながら、各教育委員会・各学校において、調査結果の分析・検証や、新しい形で提供される調査結果の周知等を行うことが重要である。



(参考)

URL: https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/zenkoku/mext_03311.html

(4) 質問調査の結果に関する報告書の作成・公表

質問調査について、質問項目ごとに全国的な経年変化や、教科の平均正答率等とのクロス集計とその分析結果を示した「令和 7 年度全国学力・学習状況調査 報告書【質問調査】【速報版】」(令和 7 年 7 月文部科学省・国立教育政策研究所) 等を作成し、公表。報告書【確定版】については、本年 8 月 18 日以降に国立教育政策研究所のウェブサイトに掲載する予定。

ただし、クロス集計については、相関関係が見られるかを分析したものであり、因果関係を示したものではないことや、質問調査の回答が特定の選択肢に偏っている項目の場合は正答率との相関関係が表れにくいことなどに留意する等、データから読み取れる内容と実際の状況とをよく照らし合わせて分析することが重要である。

(参考)

URL: <https://www.nier.go.jp/25chousakekkahoukoku/report/question.html>

2. 本調査の結果を踏まえた学習指導の改善・充実に向けた説明会の開催

本調査の結果を踏まえた学習指導の改善・充実を図る際の参考となるよう、「令和 7 年度全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえた学習指導の改善・充実に向けた説明会」を、本年 8 月 20～21 日にオンラインで開催し、教科調査の問題の趣旨、結果概要、指導改善のポイント等や、質問調査の結果概要について説明する。また、都道府県教育委員会等の要請に応じ、教育委員会、学校等に対してオンラインなども活用し、国立教育政策研究所の学力調査官等による指導・助言を行う。

3. 国立教育政策研究所が行う教育課程実践検証協力校事業における検証

国立教育政策研究所が行う教育課程実践検証協力校において、児童生徒が学習に取り組む様子の観察等を通じて、学習指導上の様々な実践を客観的に検証することや全国的な学力調査等と学習の実現状況を相補的に捉えることにより、教育課程の基準の改善充実等に必要となる情報の収集等を行う。

令和7年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領（抜粋）

（令和6年12月23日 文部科学事務次官決定）

1. 調査の目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への学習指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

7. 調査結果の取扱い

文部科学省は、以下のとおり、調査結果を示し、公表するとともに、各教育委員会及び学校に対して、調査結果等を提供する。

なお、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第21条第17号の規定により、調査の実施、調査結果の活用及び公表等を含め、公立学校に係る調査は教育委員会の職務権限である。そのため、教育委員会は、調査結果の活用及び公表等の取扱いについて、主体性と責任を持って当たることとする。

（1）調査結果の示し方

文部科学省は、小学校調査及び中学校調査のそれぞれの結果として、以下の事項等を示す。

ア PBTで実施する教科に関する調査の結果

（ア）各教科に係る問題の全体の平均正答数、平均正答率、中央値、標準偏差等

（イ）以下をそれぞれ単位とした各教科の平均正答数等の分布等が分かるグラフ

- ① 都道府県教育委員会
- ② 都道府県教育委員会（指定都市教育委員会を除く。）
- ③ 指定都市教育委員会
- ④ 教育委員会
- ⑤ 学校
- ⑥ 児童生徒

（ウ）各教科の設問ごとの正答率等

（エ）各教科の設問ごとの解答類型別児童生徒数の割合

イ CBTで実施する教科に関する調査の結果

（ア）各教科に係る問題の全体のIRTスコア等

（イ）以下をそれぞれ単位とした各教科のIRTスコア等の分布等が分かるグラフ

- ① 都道府県教育委員会
- ② 都道府県教育委員会（指定都市教育委員会を除く。）

③ 指定都市教育委員会

④ 教育委員会

⑤ 学校

⑥ 児童生徒

(ウ) 各教科の公開問題の設問ごとの正答率等

(エ) 各教科の公開問題の設問ごとの解答類型別生徒数の割合

ウ 児童生徒質問調査及び学校質問調査の結果

(ア) 児童生徒質問調査及び学校質問調査の回答状況

(イ) 児童生徒質問調査及び学校質問調査の回答状況と教科に関する調査の正答率、IRT
スコア等との相関関係の分析

エ その他調査の目的の達成に資する分析

(2) 文部科学省による調査結果の公表

文部科学省は、調査の目的を踏まえ、以下の事項等について調査結果を公表する。文部科学省が公表する調査結果については、公表後速やかに、文部科学省ホームページに掲載する。

ア 以下の(ア)から(オ)までの区分に応じ、上記(1)アからウまでで示した結果。

ただし、(イ)から(エ)までの区分で公表する内容については、別に定める。

(ア) 国全体(国・公・私立学校全体の状況又は国・公・私立学校別の状況)

(イ) 都道府県ごと(都道府県教育委員会及び市町村教育委員会が設置管理する学校全体の状況)

(ウ) 都道府県(指定都市を除く。)ごと(都道府県教育委員会及び市町村教育委員会
が設置管理する学校全体の状況)

(エ) 指定都市ごと(指定都市教育委員会が設置管理する学校全体の状況)

(オ) 地域の規模等に応じたまとまりごと(「大都市」(指定都市及び東京23区)、
「中核市」、「その他の市」及び「町村」並びに「へき地」の五つの区分における
市町村教育委員会が設置管理する学校全体の状況)

イ 教科に関する調査の解答状況及び質問調査の回答状況(一般に公開された場合に、
個人、学校、設置管理者等が特定されることのないよう、データの匿名化処理(必要
に応じて疑似データ化等の処理を含む。)を行ったもの)

ウ その他調査の目的の達成に資する分析